

国土交通省では目下、地域インフラ群再生戦略マネジメント、略して「群マネ」を推進しています。複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていくものです。2025年10月には、導入検討から実践までサポートする手引きを公表したばかり。「群マネ」を推進する背景、そのメリットや不安、各自治体の取り組みなどを、国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 調整官の岩館 慶多氏にお聞きしました。



「群マネの手引きVer.1」



地域の将来を考えるための施策として 「群マネ」が浸透していくことを切に願っています。

技術系職員不足の中、インフラに「群マネ」

「群マネ」を推進する背景には、市区町村での技術系職員不足があります。

市区町村の総職員数は、1996年度をピークに減り続け、2014年度にはピーク比19.6%減と底を打ち、その後、2024年度は同15.6%減までやや持ち直しています。これに対して土木部門の職員数は、1996年度をピークに減り続け、2016年度にはピーク比27.1%減と底を打ち、それ以降も大きく持ち直すことはなく、2024年度はピーク比26.3%減にとどまっています。

土木部門の職員数がピーク時の約4分の3にまで減少した結果、土木技師と建築技師を合わせた技術系職員が不足する市区町村も見られます。技術系職員数を人数規模別にみると、5人以下の市区町村は5割近くにまで達しています。技術系職員が1人もいない市区町村は実に、4分の1を占めているという状況です。

技術系職員が不足する中でも、地域のインフラはしっかりメンテナンスしていく必要があります。そこで登場してきたのが、「群マネ」というインフラマネジメントの取り組みです。複数自治体のインフラを「群」と捉える広域連携(図1)、複数分野のインフラを「群」と捉える多分野連携(図2)、という2つの類型に分かれます。



国土交通省
総合政策局 公共事業企画調整課
調整官
いわだて けいた
岩館 慶多

「群マネ」推進へ、モデル地域11件選定

国土交通省では2023年12月、「群マネ」の推進に向け、「群マネモデル地域」として11件・40地方公共団体を選定しました。類型ごとに列举すると、「広域連携(垂直)」は、和歌山県と広島県を代表自治体とする2地域、「広域連携(水平)」は、北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市を代表自治体とする5地域、「多分野連携」は、秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市を代表自治体とする4地域です。「広域連携(垂直)」とは地域内で都道府県も関与する類型、「広域連携(水平)」とは地域内の市区町村同士が連携する類型です。

「群マネ」という言葉が使われる前から広域や多分野の連携に取り組む先行地域やモデル地域の自治体や民間事業者にはヒアリングすると、「群マネ」にはメリットが認められている一方、不安も感じられていたことが明らかになっています。

不安先行の課題に、手引きの公表で応える

自治体にとってのメリットに上がるのは、発注作業や業務指示などに関する対応時間が減り、計画策定などの業務に注力できるようになるという点です。事業者からも、複数業務をまとめることで作業を効率化できる、書類作成や事務手続きなどの手間が削減される、といった声が聞かれます。業務の効率化は共通のメリットです。一方で、自治体からも事業者から



も、かつての不安が聞かれます。事業者側とのコミュニケーションをどのように進めていくか、事業者同士でどのように連携を進めていくか、という声です。

「群マネ」を拡大していくうえでの最大の課題は、こうしたメリットがある点が自治体や事業者十分に浸透していない一方で、実施手順や調整方法を巡る不安が先行している点です。そこで国土交通省ではこの10月、「群マネの手引きVer.1」を公表しました。実施手順や調整方法を巡る不安を解消できるように、既存事例では「群マネ」をどう進めてきたのか、具体例を通じて理解できるようにすることを目指しています。

手引きは今後、内容をバージョンアップしていきます。例えばモデル地域では、既存事例の乏しいスキームの下での「群マネ」実現を目指し、検討を進めています。こうしたモデル地域での新たな取り組みについて、手引きに取り込む予定です。

互いに腹を割って、地域ならではの最適解

例えば島根県益田市を代表自治体とするモデル地域では、益田市と津和野・吉賀の2町で協議会を設置し、橋梁の点検・設計を事業者に発注するスキームを検討しています。既存の広域連携では益田市がほかの2町に代わって発注することになりますが、協議会方式なら協議会の発注です。市の負担感をなくせるメリットが見込めます。

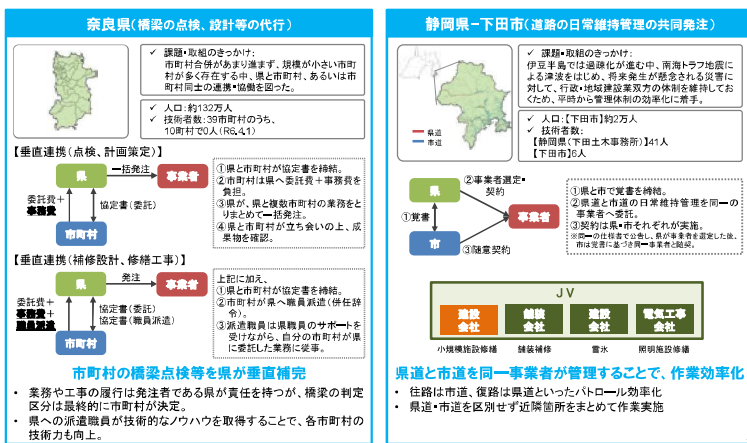
「群マネ」は地域によってスキームはさまざまです。手引きで多種多様なバリエーションを示していますが、地域における最適解はやはり、発注者である自治体や地域で事業を営む事業者の皆さまの中にあります。地域の将来像を考えながら、互いに腹を割って意見交換し、地域ならではの最適解を見つけ出すことが大事です。

成功事例とも言える地域では、地域建設業の将来に思いを馳せながら提案するなど、事業者も前向きに取り組んでいます。そういう地域は本当に、グッドプラクティスになっていると実感しています。自治体と事業者がともに地域の将来を考えるための施策として「群マネ」が浸透していくことを切に願っています。(談)

図1: 広域連携には、市町村の橋梁の点検、設計、修繕工事などの県による代行や道路の日常維持管理業務の県と市による共同発注などの先行事例がある

広域連携事例

○ 広域連携として、県による市町村の橋梁の点検、設計、修繕工事などの代行や、県・市で道路の日常維持管理の共同発注などの先行事例が存在。

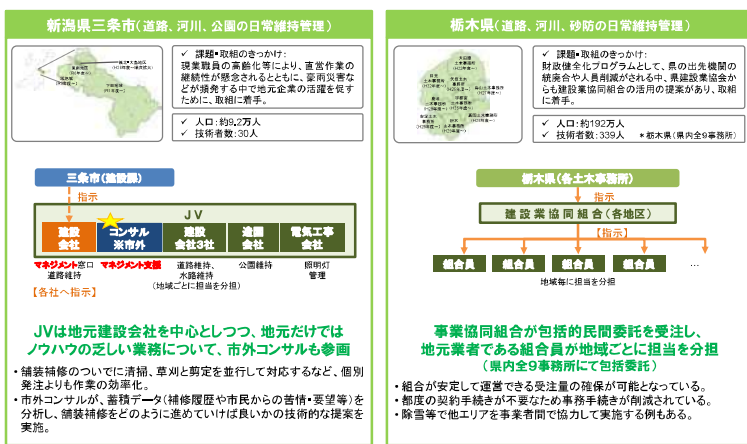


(詳細は、以下の群マネ特設HPをご参照ください)

図2: 多分野連携には、道路、河川、公園などの日常維持管理業務の包括的民間委託の先行事例が存在する。幅広い分野の業務を担うため、事業者側は共同企業体(JV)や建設業協同組合を組織し受注体制を整える

多分野連携事例

○ 多分野連携として、道路、河川、公園等の日常維持管理の包括的民間委託の先行事例が存在。
○ 幅広い分野の業務を担うため、事業者側はJVや建設業協同組合を構成して受注。



(詳細は、以下の群マネ特設HPをご参照ください)

